

第2期白山市国土強靱化地域計画 進捗状況

令和4年度実績

【凡例】

※1 達成状況

当該年度に実施した指標に対しての達成状況について評価

- 1 : 目標値を達成（達成度100%以上）
- 2 : 目標値の80%以上を達成
- 3 : 目標値の80%未満

※2 進捗状況

計画期間（R4～R8）を通しての進捗状況

- A : 目標が達成された
- B : 一定の進捗がある（達成に向けて進捗している）
- C : 進捗は遅れている（達成が遅れる可能性がある）

第2期白山市国土強靱化地域計画進捗状況について(R4年度)

起きてはならない最悪の事態			R2 現況値	R8 目標値	R4実績				担当課	
No	指標	単位			実績値	達成状況	進捗状況	主な取組		今後の方針
1-1 大規模地震による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生										
1	住宅の耐震化率	%	84.7	95.0	84.7	2	C	耐震診断・耐震改修の補助事業を実施している。	今後も継続予定。	建築住宅課
2	自主防災組織の設置率	%	93.6	100.0	93.8	2	C	未結成の町内会長に結成の依頼文を郵送し、お願いしている。	引き続き結成のお願いを行う。	危機管理課
3	防災士数	人	478	1,000	615	3	C	防災士のいない町内会に案内を行い、石川県自主防災組織リーダー育成講座に参加する。(経費は県及び市で助成)	県内の防災士数が1町内会あたり1名の割合に達する見込みであることから、今後は、1町内会あたり2名を目標とする。	危機管理課
4	消防団員の充足率	%	90.1	100.0	84.3	2	C	各分団からの呼びかけや周知、広報活動により団員数の維持に努めた。	女性を含めた消防団員確保に向けた取り組みや周知を図り、地域防災力の充実に努める。	危機管理課
1-2 大規模津波等による多数の死傷者の発生										
5	防災行政無線(戸別受信機)の整備率	%	80.0	100.0	87.0	2	A	未加入者に対して、市広報紙・HP等により申込を促すための周知を行った。	防災行政無線戸別受信機の全戸整備を進める。	危機管理課
1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水及び洪水等による死傷者の発生										
6	河川(手取川、高橋川、安原川、西川、熊田川)の護岸整備率	%	84.8	86.0	87.0	1	A	護岸の補強及び整備。	護岸や樋門の整備。	土木課
7	公共下水道雨水幹線整備率	%	16.8	26.9	18.1	3	C	横江地区雨水幹線整備、倉部川排水区雨水幹線整備。	左記事業について順次整備を進めていく。	土木課
8	森林環境整備事業による森林整備面積	ha	81.08	85.00	64.51	3	C	県が行う森林整備事業を対象に、市が5%の支援を行う。	計画的、効果的な森林資源の整備育成を図る。	森林対策課
1-4 土砂災害・火山噴火による多数の死傷者の発生										
9	土砂災害と火山噴火に備えた関係施設の避難確保計画の策定数	箇所	15	16	15	2	C	各施設に記載例等を示しながら計画策定の依頼を行った。	当初目標値に設定していた施設の閉鎖により、現時点で計画策定を依頼する施設はない。	危機管理課
1-5 豪雪に伴う被害の拡大										
10	市内除雪業者数	件	123	140	133	2	A	建設業以外の業者への参加の呼びかけ。	除雪業者の確保のため、除雪への参加を呼び掛ける。	土木課

起きてはならない最悪の事態			R2 現況値	R8 目標値	R4実績				担当課	
No	指標	単位			実績値	達成状況	進捗状況	主な取組		今後の方針
2-1 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生										
11	防災士数 (1-1 再掲)	人	478	1,000	615	3	C	防災士のいない町内会に案内を行い、石川県自主防災組織リーダー育成講座に参加する。(経費は県及び市で助成)	県内の防災士数が1町内会あたり1名の割合に達する見込みであることから、今後は、1町内会あたり2名を目標とする。	危機管理課
12	広域基幹林道白木峠線の進捗率	%	81.3	100.0(R16)	85.0	2	C	県が行う林道開設事業への負担(地元負担金15%で、割合は白山市78%、小松市22%)	県に対し、早期完成の要望を継続的に行っていく。(R16完成予定)	森林対策課
2-2 被災地における医療・福祉機能等の麻痺										
13	白山石川医療企業団の医療従事者用食糧備蓄量	日	1	3	1	3	C	飲料水について確保し、備蓄を進めている。	R元年度末より新型コロナウイルス感染症に対応するために必要な個人防護具の備蓄を進めた。そのため、倉庫が不足する状態となったため、予定していた備蓄、整備については進んでいない。	医療企業団
14	緊急時受入簡易ベッド数	台	140	200	140	3	C	R4進捗なし。	倉庫不足により整備が停滞している。公立松任石川中央病院事業継続計画、公立つぎ病院事業継続計画に基づき実施する。	医療企業団
15	衛星携帯電話保有数	台	4	4(維持)	4	1	A	達成状態にある(既に4台体制となったため)。	衛星電話については整備済みのため、災害対応訓練等を行い有事に備える。	医療企業団
2-3 消防等の被災による救助・救急活動等の停滞										
16	消防団員の充足率 (1-1 再掲)	%	90.1	100.0	84.3	2	C	各分団からの呼びかけや周知、広報活動により団員数の維持に努めた。	女性を含めた消防団員確保に向けた取り組みや周知を図り、地域防災力の充実に努める。	危機管理課
17	緊急消防援助隊登録数	隊	9	9(維持)	9	1	A	車両更新計画に基づき、消火小隊1隊を登録更新した。	計画的な車両更新及び登録切替業務を推進する。	広域消防本部
18	救急講習受講者数	人	53,000	65,000	55,188	2	C	新型コロナウイルス感染拡大防止のため受講者数を制限し、消毒等を徹底して講習会を開催した。	新型コロナウイルスに配慮しつつ、積極的に広報等を実施し、受講者数の増加を図る。	広域消防本部
2-4 被災地での食料・飲料水等の供給の長期停止										
19	二次避難施設への防災備蓄品の配備数	施設	50	88	53	3	C	施設管理者に備蓄品が置けるスペースが確保できないか、検討をお願いした。	今後も森本・富樫断層地震を想定した避難者2,200人の3日分を備蓄の基本として計画的に購入し、配備を進める。	危機管理課

起きてはならない最悪の事態			R2 現況値	R8 目標値	R4実績				担当課	
No	指標	単位			実績値	達成状況	進捗状況	主な取組		今後の方針
20	給水タンクの数 (設置型組立式 1m ³)	個	8	10	10	1	A	H29から毎年2個購入	購入した給水タンクを計画的に 配備し、不足があれば新たに購 入する。	上下水道課・ 鶴来白山ろく上 下水道課
21	給水袋の数 (リュックタイプ 6L)	袋	6,990	13,000	6,700	3	C	給水袋1,000袋購入。R4.8月の 豪雨災害で使用。	引き続き給水袋の購入を進め る。	上下水道課・ 鶴来白山ろく上 下水道課
2-5 被災地における感染症等の大規模発生による避難所の機能の大幅な低下										
22	麻疹・風しんワクチンの接種率 (Ⅰ期※)	%	100.0	95.0以上 (国基準)	87.0	3	C	10か月児相談・1歳6か月児健 診で接種歴を確認し、接種勸 奨を行った。	相談・健診時に接種勸奨リーフ レットを使用して、接種勸奨を行 う。	いきいき健康課
23	麻疹・風しんワクチンの接種率 (Ⅱ期※)	%	96.6	95.0以上 (国基準)	93.9	3	C	就学時健診で接種勸奨チラシを 配布、未接種者に個別通知し た。	個別通知、保育園・医療機関等 へポスター掲示、就学児健診時 に予防接種欄での確認、未接 種者に接種勸奨ハガキを通知 をする。	いきいき健康課
24	マンホールトイレの数	基	30	50	36	3	B	笠間及び宮保防災コミュニティ センターに配備を行った。	保管してあるマンホールトイレ から計画的に配備し、不足の場 合は、購入を含め検討する。	危機管理課
※Ⅰ期:生後12~24ヶ月未満の者 Ⅱ期:小学校就学前1年間の者										
2-6 多数の避難者により避難所・福祉避難所での避難生活が困難となる事態										
25	自主防災組織の設置率 (1-1 再掲)	%	93.6	100.0	93.8	2	C	未結成の町内会長に結成の依 頼文を郵送し、願っている。	引き続き結成の願いを行う。	危機管理課
26	福祉避難所の設置数	箇所	43	49	57	1	A	R4年度に2施設追加設置した。	引き続き追加設置できるよう努 めていく	長寿介護課
3-1 行政機関の職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下										
27	災害時相互応援協定締結数	件	83	95	85	2	C	行政機能の低下を招くことがな いよう、万が一に備え、受援体 制の強化を行っている。	協定締結や受援体制の充実を 図りながら、行政機能を確保す るよう努める。	危機管理課
4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止										
28	防災行政無線(戸別受信機)の 配備率(1-2再掲)	%	80.0	100.0	87.0	2	A	未加入者に対して、市広報紙・ HP等により申込を促すための 周知を行った。	防災行政無線戸別受信機の全 戸配備を進める。	危機管理課
4-2 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態										
29	自主防災組織の設置率 (1-1 再掲)	%	93.6	100.0	93.8	2	C	未結成の町内会長に結成の依 頼文を郵送し、願っている。	引き続き結成の願いを行う。	危機管理課

起きてはならない最悪の事態			R2 現況値	R8 目標値	R4実績				担当課	
No	指標	単位			実績値	達成状況	進捗状況	主な取組		今後の方針
30	防災士数 (1-1 再掲)	人	478	1,000	615	3	C	防災士のいない町内会に案内を行い、石川県自主防災組織リーダー育成講座に参加する。 (経費は県及び市で助成)	県内の防災士数が1町内会あたり1名の割合に達する見込みであることから、今後は、1町内会あたり2名を目標とする。	危機管理課
31	防災行政無線(戸別受信機)の整備率(1-2 再掲)	%	80.0	100.0	87.0	2	A	未加入者に対して、市広報紙・HP等により申込を促すための周知を行った。	防災行政無線戸別受信機の全戸配備を進める。	危機管理課
5-1 サプライチェーンの寸断や風評被害等による経済活動の停滞										
32	建設業等事業者との災害協定数	事業者数	22	22(維持)	23	1	A	現在17の組合や協会と「災害時における応急対策活動に関する協定」を締結している。	災害時には速やかに応急活動や復旧活動にあたっていただく体制を整えるとともに、協定締結数の増に努める。	危機管理課
5-2 広域交流基盤の分断による物流・人流への影響及び食料等の安定供給の停滞										
33	長寿命化対策を実施する橋梁数	橋	2	10	7	3	A	大型橋梁「牛首大橋」の長寿命化工事完了	橋梁集約化も含めて長寿命化対策を進める	土木課
6-1 ライフライン(上下水道、電気、燃料等)の長期間にわたる機能停止										
34	上水道基幹管路の耐震化率 (白山市としてφ150以上と設定)	%	38.8	48.7	39.2	2	C	老朽管及び非耐震管を、耐震管へ布設替えした。	引き続き、計画的に耐震管への布設替えを行う。	上下水道課・鶴来白山ろく上下水道課
35	マンホール浮上対策実施数	基	117	179	132	3	C	R4年度は3箇所実施。	R5年度も実施を予定	上下水道課・鶴来白山ろく上下水道課
6-2 暴風雪や豪雪に伴い地域交通ネットワークが分断する事態										
36	長寿命化対策を実施する橋梁数(5-2再掲)	橋	2	10	7	3	A	大型橋梁「牛首大橋」の長寿命化工事完了	橋梁集約化も含めて長寿命化対策を進める	土木課
6-3 防災インフラの長期間にわたる機能不全										
37	業務用SNSによる緊急連絡体制の確立	人	800	800(維持)	800	1	A	・鉄塔の適切な維持管理 ・情報伝達手段elganaの運用	安定的な稼働のため、適切に維持・運用管理を行う	デジタル課
7-1 農地・森林等の荒廃による被害の拡大										
38	農業・農村多面的機能支払事業取組面積	ha	3,401.8	3,750.0	3,706.1	2	A	説明会を行い、活動組織の事務負担を減らした。	新規取組を検討している集落に対して事業の説明を行う。	農業振興課
39	市産材の搬出量	m ³	11,170	11,600	16,470	1	A	県が行う造林補助事業(公共分)。	計画的、効果的な森林資源の整備育成を図る。	森林対策課

起きてはならない最悪の事態			R2 現況値	R8 目標値	R4実績				担当課	
No	指標	単位			実績値	達成状況	進捗状況	主な取組		今後の方針
40	農業被害の総額 (ニホンザル・イノシシ)	千円	5,920	3,500	6,258	3	C	鳥獣害等防止対策のため電気柵等の補助事業を実施。	設置を検討している集落に対して事業の周知を図る。	森林対策課
41	捕獲頭数 (ニホンザル・イノシシ)	頭	268	865	281	3	C	鳥獣被害防止のため捕獲活動等を実施。わな捕獲支援・新規狩猟者支援の補助事業を実施。	計画的、効果的な巡回および捕獲活動の実施を図る。	森林対策課
8-1 基幹インフラの損壊、地域交通ネットワークの分断により復旧・復興が大幅に遅れる事態										
42	広域基幹林道白木峠線の進捗率(2-1 再掲)	%	81.3	100.0(R16)	85.0	2	C	県が行う林道開設事業への負担(地元負担金15%で、割合は白山市78%、小松市22%)	県に対し、早期完成の要望を継続的に行っていく。(R16完成予定)	森林対策課
8-2 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞及び有害物質の大規模拡散・流出により復旧・復興が大幅に遅れる事態										
43	家庭ごみの1人1日当たりの排出量	g/人・日	572	486	538	3	A	生ごみ処理機の購入補助を実施し、ごみの減量化を図った。また、野々市市・川北町と合同で食品ロス削減のチラシを作成した。	生ごみ処理機の購入補助の上限を拡大し、ごみ減量化の啓発活動を継続する。	環境課
44	事業系ごみの総排出量	t/年	12,607	12,189	12,896	3	C	事業系ごみの適正排出のための内容物検査を実施した。	廃棄物の適正排出のため引き続き内容物検査を行う。	環境課
45	ごみリサイクル率	%	18.0	20.6	15.8	3	C	ごみカレンダーの作成、まちかど市民講座等で資源ごみの分別徹底の呼び掛けるとともに、再生資源の集団回収を行う団体に奨励金を交付した。	引き続きごみの減量化、リサイクルの推進を啓発していく。	環境課
8-3 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足										
46	防災士数 (1-1 再掲)	人	478	1,000	615	3	C	防災士のいない町内会に案内を行い、石川県自主防災組織リーダー育成講座に参加する。(経費は県及び市で助成)	県内の防災士数が1町内会あたり1名の割合に達する見込みであることから、今後は、1町内会あたり2名を目標とする。	危機管理課
47	自主防災組織の設置率 (1-1 再掲)	%	93.6	100.0	93.8	2	C	未結成の町内会長に結成の依頼文を郵送し、願っている。	引き続き結成のお願いを行う。	危機管理課
48	地籍調査の対象面積に対する進捗率	%	79.2	81.0	80.1	2	A	国土調査法に基づき順次地籍調査を進める。美川地域においてはR3より国(法務協)の作業を進めR4に完了した。	未実施地区についても、計画的に進捗を図る。	農業振興課